

人間主義経営の視点から見る外国人労働者の言語問題

波 多 野 一 真

1. はじめに

本稿では、日本国内で働く外国人労働者が直面する言語面での問題を取り上げ、人間主義経営の視点から、現在の状況と、そこから見えてくる改善点について考察していきたい。

2018年12月8日、「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案」（いわゆる「改正入管法」）が可決成立となった。法案提出理由書に「人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野に属する技能を有する外国人の受入れを図るため」（法務省2018a）とある通り、労働力不足を補う方策として、海外からの労働者の受入れを拡大する政策の法的整備の開始となる。

メディアでは、少子高齢化による労働力不足の現状について認識を同じくしているものの、審議時間の短さなど、法案成立過程への批判が多くみられた。また、外国人労働者が大都市へ集中してしまうことへの懸念や、国内労働者への悪影響、技能実習制度における人権問題への対応など、多くの課題が指摘されている。

そうした課題の一つとして、外国人労働者の生活支援体制を整えるべきだとの論調がある。たとえば、産経新聞は「現状を改善した上で、新資格で来日する人々を含め外国人が安心して働き、暮らせる環境を整える必要がある」（産経新聞社説 2018年12月9日）と訴える。また、朝日新聞は「文化や言葉の違いを超え、同じ社会でともに生きていく覚悟と準備が求められる」（朝日新聞社説 2018年12月8日）と、外国人労働者を受入れる日本国民の心構えの必要性を唱えた。

生活支援の中でも、言語的な問題への対処を訴えるメディアも多い。たとえば、「日本語教育機関の質の向上なども欠かせない」（読売新聞社説 2018年12月27日）という主張や「外国人への生活支援や日本語教育なども含む総合的な政策パッケージを早急に法案化し、来年の通常国会で徹底審議することを求める」（毎日新聞社説 2018年12月8日）という訴えは、外国人労働者が増加することによって、言語的な問題が増加するかもしれないという懸念を表している。さらに、日本経済新聞はより具体的な問題を想定し、「ボランティアが多い地域の日本語教室の

教師や、病院と外国人患者の仲立ちをする医療通訳者は、専門職として養成する制度を考えてはどうか。熟練者が取得できる新しい在留資格の「特定技能2号」は家族帯同が認められる。子どもの就学支援策も詰める必要がある」（日本経済新聞社説 2018年12月9日）と指摘している。

主要各紙が指摘する上記のような懸念や訴えは、人間主義経営の視点からも重要な課題である。次節からは、人間主義経営から見える外国人労働者とその家族の言語問題について現状や問題点を考察し、今後増加の可能性のある外国人労働者の言語的支援について模索していきたい。

2. 人間主義経営の視点

創価大学経営学部では、人間主義経営を「生命尊厳の観点から、社会における人間の行動、組織活動をとらえて様々な社会的課題に挑戦し、世界と人類の平和に貢献する組織経営」（創価大学2018, p.77）と位置づけ、その理念に基づく教育・研究活動を行っている。

人間主義経営の理念は、生命尊厳の立場から、国籍や出自にかかわらず、外国人労働者を社会の一員として等しく扱っていかうとする態度を導くものであろう。そうした立場は、外国人労働者の最低限の生活の質を保証したり、人としての権利が脅かされたりしないような社会を作り上げていく大切さを示唆している。組織経営の行為者として、国や自治体、企業、その他の関連団体がどのような態度と方策で外国人労働者と向き合うべきかという課題に対して、理念的な示唆を与えるものである。

こうした人間主義経営の視点は、国際的な人権保護の方向性とも呼応する。SDGs（Sustainable Development Goals）においては、雇用について定めた第8目標の中で、外国人労働者（移住労働者）を含めた全ての労働者に対して、労働者権利を守り、安全で安定した労働環境の推進を図ることをターゲットの一つとしている。また、1990年に国連総会で採択された「すべての移住労働者とその家族の権利の保護に関する国際条約（International Convention on the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of Their Families）」（United Nations, 1990）は、「人間の尊厳」を国際社会の共通利益としてとらえる世界人権宣言や国際人権規約などを前提とし、世界にいる約1億7500万人の移住労働者が、受入れ国の国民と等しく報酬、福祉、医療サービスを受ける権利を有することや、彼らの子どもが教育を受ける権利を有することなどを謳っている¹（福王 2008, 国際連合広報センター）。

さらに、言語政策研究の分野では、言語を自由に使用できる権利を「人権」の一つとして推進する動きもある（Skutnabb-Kangas, 2008）。多くは少数民族言語の保護の観点からの議論だが、日本で働く外国人労働者の言語問題を人権問題ととらえる上で大切な考え方だろう。たとえば、日本語を母語としない外国人労働者が、言語的な困難さのために業務を十分に遂行できず、労働者として企業から不利益を被ることはないだろうか？ また、生活においても、日本語を十分理解しないために、行政サービスを受けることができない状況は発生しないだろうか？ さらに、外国

人労働者自身だけではなく、日本語を母語としない彼らの子どもたちが、日本で十分な教育を受けることが出来るだろうか？社会生活における言語の役割を考えると、言語による困難は、外国人労働者とその家族の生活に直結し、彼らが当然持つべき権利を脅かす可能性があるとの認識をもつことが重要だ。

人間主義経営が、生命尊厳の観点から、日本にいる外国人労働者・家族の生活と人権に責任を持つ態度を導くことは、上記のような国際的な動きと合致する。外国人労働者とその家族の言語問題に経営組織がどのような対応をするかは、人間主義経営として考えるべき重要な課題となる。

3. 外国人労働者受入れの歴史

2019年4月から施行される今回の入管法改正の大きな特徴は、「特定技能1号」という在留資格を設け、単純労働分野を含む、いままで受入れを認めていなかった産業分野における就業について、外国人労働者に門戸を開いたことである。「1号」では家族の帯同は認められていないものの、高い専門性を有すると認められた人材については、帯同が認められた「特定技能2号」への移行が可能となる。一方、技能実習生も、実習を終えた後に、技能や専門性に応じて「1号」「2号」の在留資格への移行が可能となる。その結果、ただ単に外国人労働者の数が増加することにとどまらず、資格の移行によって、彼らの家族も増加するという可能性をはらむことになる。

様々な分野で就労する外国人労働者の増加と、外国人労働者の家族の受入れという二つの問題を考えるとき、在日日系ブラジル人について議論することが重要だ。なぜなら、彼らは1990年の入管法改正後、日系二世を「日本人の配偶者等」、三世を「定住者」として受入れ、単純労働分野にも従事できる比較的制限の少ない就労と家族帯同の両方が許されたからである。日系ブラジル人の増加によってどのような言語問題が生じたかを知ることは、今後の外国人労働者の増加で起こりうる問題を予見する上で非常に有用なことである。

日本が日系ブラジル人を受入れた大きなきっかけは、1980年代に人手不足による外国人労働者への需用が高まったことを受け、1990年に「出入国管理及び難民認定法」の改正が施行されたことだ。これにより、産業分野に制限のない就労や家族帯同を許した在留資格を日系人に与えることが可能となった。また、同時期に、ブラジルが経済危機に直面し、インフレや失業問題が深刻化したことによって、海外へ職を求めたブラジル人が日本へ押し寄せたことが増加の加速へと繋がった（イシカワ 2005）。彼らは、自動車産業や電気工業などの分野の労働力不足を補う大切な担い手となり、工場のある愛知県豊田市や群馬県大泉町へ集住するようになった。その結果、1985年には2000人（イシカワ 2005）だった在日ブラジル人は、2008年にリーマンショックにより失業者が増える直前までにピークを迎え、31万人あまりに達した。永住をする者も増え、2008年の段階で三分の一以上（11万人）が永住者となった（法務省統計）²。

中山（2009）は、30万人以上の新たな移民コミュニティが形成されることを政府が予期でき

なかったため、増加するブラジル人に対する言語的支援について準備が不十分だったと指摘する。それまでに、インドシナ難民の受入れに対処するため、日本語教育や生活指導を行う定住促進センターを設立して支援してきたが、あまりにも急激な増加に対処ができなかったというのだ。こうした支援の立ち遅れから、主に外国人労働者の子どもたちに対する教育支援が大きな問題となった。1990年に始まった日系ブラジル人急増の歴史は、外国人労働者が抱える言語の問題は、労働者本人だけではなく、彼らの子どもの教育にまで広く影響を及ぼすことを示している。

4. 外国人労働者への言語的支援策

前述のように、外国人労働者の言語問題は大きく二つに分けられる。一つは労働者自身の言語の問題であり、もう一つは彼らの家族の言語問題である。この二つの問題は重なる部分も多いが、子どもの就学支援については一歩踏み込んだ政策が必要となるため、別の問題として論じる必要がある。本節では主に外国人労働者を対象にした言語的支援策について触れ、次節で家族の問題を論じる。

外国人労働者の言語問題については、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（法務省 2018b）でも検討され、言語に関連したものとしては、主に以下の分野についての支援を具体的に進める方針を打ち出した。

- (1) 行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備
- (2) 日本語教育の充実
- (3) 外国人児童生徒の教育等の充実
- (4) 留学生の就職等の支援
- (5) 海外における日本語教育基盤の充実等

行政・生活情報の多言語化は特に重要な支援策の一つである。外国人労働者の受入れには一定の日本語能力を課すとの方針が出されてはいるが、社会保険制度や労働関係法令など、労働条件にかかわるものや生活に影響を及ぼす可能性がある分野については、多言語でサポートすることが重要だ。各自治体ではいままでも行政サービスの多言語化を進めてきているが、より大きな国レベルの対策が待たれる。政府は、今後の対策として、多言語に対応する相談拠点（仮称「多文化共生総合相談ワンストップセンター」）を全国100か所に整備する方針を出しており、通訳や翻訳の体制を整える必要性について言及している。また、災害や医療などの緊急性を要する場面においても更なる多言語化が検討されている。

行政サービスの多言語化と平行して注目すべきは、多言語自動翻訳技術の使用についても言及されていることだ。政府は、NICT（国立研究開発法人・情報通信研究機構）によって自動翻訳

の開発を進めてきた。近年、グーグルなどの巨大企業が、ディープラーニングとビッグデータの組み合わせにより、飛躍的な自動翻訳技術の開発に成功している。日本においては、企業ではなく、政府主導で自動翻訳技術の開発を手がけてきたことは特筆に価する。自動翻訳の精度はかなり向上しており、NICT 開発者によれば、日本人の平均的な外国語能力や海外駐在に最低限必要なレベルを超える精度に達しているという（日経オンライン 2017 年 12 月 11 日）。今後、行政サービスの多言語化の一環として注目される支援策になる可能性がある。NICT が開発した自動音声翻訳プラットフォームは、官民間問わず利用できる体制を整える方針である。

海外における日本語教育の基盤の充実とともに、国内においては ICT（情報通信技術）を活用した日本語学習教材の開発や、日本語教育を担う人材の育成、放送大学をはじめとする公的教育機関による日本語教育の充実が図られる。また、夜間中学の日本語教育の充実も図られる予定である。夜間中学は、義務教育未履修者などが教育機会を受けるために設置されたものであるが、近年では生徒の 8 割が外国籍の者で占められているという状況があり、必要性が増加しているとの指摘がある（日本経済新聞 2015 年 5 月 9 日）。現在 8 都府県 25 市区に 31 校が設置されているが、全ての都道府県に少なくとも一つの夜間中学を設置し、日本語教育の充実を図るとしている。

日本の大学に所属する留学生の就職支援についても言及されている。言語との関連では、「ビジネス日本語」を在学中に身につける教育プログラムの充実を計画している。日本では、日本語環境の業務が圧倒的に多く、ビジネスにおける日本語使用の充実を図ることは大切だろう。しかし、同時に考えるべきなのは、大学の国際化で獲得した有能な英語話者留学生を日本の労働市場にとどまらせておく方策である。国は大学の国際化を進め、英語による授業のみで卒業できるプログラムの増加を図ってきた（文部科学省 2008）。こうしたプログラムに在籍する留学生は、日本語学習を前提としていないため、高い日本語能力を身につけておらず、日本で就職することを断念せざるを得ない場合が多い。こうした留学生にビジネス日本語の学習を課すことは、英語による授業のみで卒業できるプログラムの推進の意図に反するものでもあり、対策が難しい。留学生の支援を考えると、大学の国際化との整合性を図ることも今後の課題となるだろう。

5. 家族の言語問題

日系ブラジル人増加の歴史が示すように、外国人労働者の滞在が長期化するのに伴い、外国人労働者自身だけでなく、帯同する家族へも大きな言語的影響を及ぼす可能性がある。この節では、日系ブラジル人が増加したことによる言語問題について言及し、今後予見される問題について考察してみたい。

在日ブラジル人の子どもが受ける教育には主に二つの選択肢がある。一つは公立学校に通い、日本人と同じように日本語で教育を受けることである。もう一つは、ポルトガル語を中心に授業が行われるブラジル人学校に通うことである。初期には、ほとんどの在日ブラジル人子弟は公立

学校へ通ったが、日本の学校文化の閉鎖性、いじめ、ブラジルの教育制度との不連続性などの様々な問題が発生した（小内（編）2009）。

そうした状況の受け皿としてブラジル人学校が多く設立されたが、多くが認可されていない学校のため、国からの補助金がなく、結果的に設備が劣悪にもかかわらず高い授業料を払わなければならないところが多かった（小内（編）2009）³。授業料を払えない家庭はブラジル人学校に通うことも困難であり、公立学校との間の選択は決して簡単ではない。特にリーマンショック後にはたくさんの失業者が発生し、ブラジル人学校に授業料が払えない一方、日本語ができないために公立学校へも通えず、不就学になる児童が増えたとの報告がある（栗田 2009）。

ブラジル人学校には日本語の授業もあるが、公立学校へ通うのとは環境が違い、卒業しても日本語を十分に話すことができない場合が多い。日本の滞在が長期化、または永住することになれば、日本語ができないまま日本で仕事を探すことになり、大きな問題となる。

一方で、公立学校に通う場合、来日した年齢によっては、ポルトガル語しか理解できないため、日本語で行われる授業を理解することが困難である。こうした状況からは学力不振による不就学の問題が予見されるが、その実態把握は難しく、文部科学省による調査が行われたが、不明な点が多い。たとえば、2005年から2006年にかけて1県11都市に対して行われた「外国人の子どもの不就学実態調査」（文部科学省ウェブサイトb）では、公立学校にも外国人学校にも通っていない「不就学」の外国人児童の割合が平均して1.1%と低い一方、「転出・出国等」で連絡が取れない者の割合が平均17.5%（掛川市では39.2%、豊田市では30.4%）と高く、不就学だが把握しきれていない数が「転出・出国等」に反映した可能性がある。また、奴久妻（2014）が行った46都道府県教育委員会への質問調査によると、外国人児童・生徒の不就学状況について把握していたのは静岡県と奈良県の教育委員会のみであったという。一部を除いた自治体や教育委員会が実態調査に消極的であることも、不就学についての把握を遅らせていることに寄与しているかもしれない。

不就学の問題に加えて、ブラジルへ帰国する場合の状況も難しい。幼少から公立学校へ通っている場合、日本語の方が優勢になり、ポルトガル語を話さなくなるケースが増える（イシカワ 2005）。家庭の事情により本国へ帰国しなければならなくなった場合、現地で就労できるだけの十分なポルトガル語を使うことができないため、そこでの社会生活に大きな支障をもたらすことになる。このことから分かるのは、たとえ公立学校などで日本語教育の充実を図っても、帰国する可能性のある外国人労働者の子どもたちにとっては、逆にそれが将来の社会生活を脅かすことになる可能性をはらんでいるということである。ゆえに、母語（ポルトガル語）をしっかりと獲得してから来日した成人（外国人労働者）に対しては徹底的な日本語教育を施すことが大事だが、母語が発達途中の児童・生徒への教育については、母語の発達と日本語教育との両立を図らねばならない。

先に論じた「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（法務省 2018b）では、外国人

児童生徒の教育等の充実にも言及しているが、支援の基本的な方向性は日本語教育の充実であり、外国人児童・生徒の母語を発達させようとする方策は含まれていない。将来の日本生活の基盤として、彼らが日本語を十分に使いこなせるようになることは重要なことであるが、日本語指導一辺倒のあまり、彼らの母語の基盤を消滅させることがあれば、学力低下や日本語の未発達を引き起こす可能性があることを理解する必要がある。また、母語を使いこなせるという自信は、自己アイデンティティに対する自信へとつながり、日本社会への積極的な参加を促すとの研究もある（中山 2009）。バイリンガル教育の検討など、母語を生かしていく方策を模索しなければならない。

バイリンガル教育には様々な形態があるが、初期段階で彼らがもっとも理解できる母語を使用して授業をし、徐々に日本語による授業へ移行させる「移行型バイリンガル教育」や、日本人の生徒も彼らの言語を使って学ぶ「双方向バイリンガル教育」など、様々な検討する余地がある（カレイラ松崎 2015）。バイリンガル教育には教員育成やシステムの構築に時間とお金がかかるが、増加する外国人労働者とその家族を、日本社会の一員として迎え入れる上で、今後目指すべき非常に重要な課題である。

6. 企業ができること

人間主義経営の視点から、外国人労働者とその家族の言語問題について、企業はどのような対応ができるだろうか？政府は、外国人労働者を支援する実施主体者について次のように述べている。

受入れ企業、又は法務大臣が認めた登録支援機関が支援の実施主体となり、外国人材に対して、生活ガイダンスの実施、住宅の確保、生活のための日本語習得、相談・苦情対応、各種行政手続に関する情報提供などの支援を行う仕組みを設ける（内閣府 2018, p. 27）。

企業は上記の支援について計画を立て、改正入管法で定められた登録支援機関が、企業の代行をして支援を行う。日本語習得補助を含めた様々な支援を企業が担っていくべきという国の方針で、こうした仕組みにより、一定の言語的支援が期待される。しかし、実際の業務にかかわる外国人労働者は、日本語を駆使して業務を遂行しなければならない、上記のようなシステムでは取りこぼしてしまう現場での日常における支援も必要となるだろう。また、人間主義経営という視点からは、国の方針だからやるとの態度ではなくて、自発的に社会的な課題に取り組んでいく姿勢が大切だろう。ゆえに、上記の政府方針にかかわらず、各企業が受入れた外国人労働者に対して創意工夫の支援を行っていくことも大切だろう。

西日本新聞は、外国人労働者の増加を踏まえ、ネットニュースの一部として「やさしい日本語」でのニュースを配信している。ことばの平易さだけでなく、読み仮名もふり、日本語を母

語としない人が必要な情報を日々受信できるようにと配慮している。企業内においても、一定の業務内容を「やさしい日本語」で表示することで、外国人労働者の言語的負担を減らすことが出来るだろう。ローソンでは、大切な業務ポイントを写真やイラストで説明し、文字を使わない分かりやすい表示の「外国人クルー育成ドリル」を開発した（日本経済新聞 2017 年 7 月 17 日）。

身近なところにある目に見えないサポートも必要だ。日本人従業員やその家族との交流を促進するイベントを定期的に行い、連帯感の育成や信頼の醸成など、目に見えない支援を行うことで、よりスムーズに日本語でのコミュニケーションを促進できるかもしれない。

また、外国人労働者を直接受入れる企業に限らず、CSR 活動の一環として社会貢献をしている企業もある。三井物産は、長年にわたりブラジルとビジネス関係にあり、より密なパートナーシップを築いていけるように、社会問題の解決に取り組むことに価値を見出している。具体的には、ブラジル人学校にパソコンやスクールバスを寄贈したり、不就学や日本語の不十分な子どもへ補助教材作成をしたりしている（柴崎 2009）。また、2009 年より奨学金支援プログラムもスタートしたり、保護者や教育関係者を対象とした「子どもたちの将来を考える懇談会」を開催したりと、精力的な活動を行っている（三井物産ウェブサイト）。

7. おわりに

本稿では、2019 年施行の改正入管法によって想定される外国人労働者の増加の可能性を受け、人間主義経営の視点から、彼らの言語問題に焦点をあてて論じてきた。1990 年に門戸を開いた日系ブラジル人の増加は、これから予見される外国人労働者の言語的な問題に示唆を与えてくれる。生命尊厳の観点から、新しく来日する外国人労働者とその家族が、日本社会の中でしっかりと生活していけるようにすることが重要である。そして、言語の問題が、その大きな課題の一つだと認識することが大切だ。

日本政府は、今回の改正入管法による外国人労働者受入れの拡大を、「移民政策とは異なるもの」（内閣府 2018, p. 26）としている。「移民」として外国人労働者を長期間受入れていくのか、一時的な労働の調整弁としていくのかによって、彼らへの支援策は変わる。特に彼らの子どもたちへの影響は大きい。祖国へ帰るつもりの一時的滞在なのであれば、日本語支援一辺倒ではなく、彼らの母語を育てる本格的な教育支援が必要だ。もし日本社会の一員として「移民」を受入れていくのであれば、母語から日本語へのスムーズな移行を図って、日本社会で生きていく上で大切な日本語学習を長期間にわたって支援していく必要がある。つまり、支援の方向性は、移民として受入れるという覚悟があるかどうかによって、かなり変わってくるものだ。

人間主義経営の視点から、外国人労働者の生活について、企業がすることはたくさんあるだろう。生命尊厳の観点から、海外の移民政策などをしっかりと研究しながら、さらなる検討をして参りたい。

注

- 1 ただし、この条約批准は、ほとんどが外国人労働者（移住労働者）を輩出する側の国によるものであり、日本を含めた受入れ側の先進国は批准をしていない。EUによる分析（European Union, 2013）では、不法移民へ同じ権利を付与することにつながるという懸念が批准を妨げているとの分析もあるが、いずれにしても、理念としての労働者人権保護と現実的な課題との間には大きな隔たりがあることも事実である。
- 2 リーマンショック後に在日ブラジル人の数は減少し、2009年には26万人、2010年には23万人になり、2018年上半期の統計では19万人まで減少している（法務省統計）。
- 3 文部科学省は、こうした学校を「各種学校」として認可する働きかけを行い、2011年までには12校のブラジル人学校が認可された（文部科学省ウェブサイトa）。

参考資料

- 朝日新聞「社説：改正入管法成立へ 多くの課題を残したまま」2018年12月8日
- イシカワ（2005）「家族は子どもの教育にどうかかわるか：出稼ぎ型ライフスタイルと親の悩み」第4章『外国人の子どもと日本の教育：不就学問題と多文化共生の課題』宮島喬・太田晴雄（編）pp.77-96 東京大学出版会
- 小内透（編）（2009）『在日ブラジル人の教育と保育の変容』御茶の水書房
- カレイラ松崎順子（2015）「アメリカにおける言語格差と双方向バイリンガル教育」第5章『言語と格差』杉野俊子・原隆幸（編）pp.105-118 明石書店
- 栗田 政彦（2009）「在日ブラジル人子弟教育問題と私達が出来ること」会報『ブラジル特報』2009年11月号 日本ブラジル中央協会
- 国際連合広報センターウェブサイト「移住労働者」
<http://www.unic.or.jp/activities/humanrights/discrimination/migrants/>
- 産経新聞「主張：改正入管法の成立 2年待たずに見直し図れ 外国人受入れ数の法定化を」2018年12月9日
- 柴崎敏男（2009）「CSR（企業の社会的責任）—三井物産の在日ブラジル人支援活動を通して」第五章『移民時代の言語教育：言語政策のフロンティア1』（シリーズ多文化・多言語主義の現在3）田中慎也・木村哲也・宮崎里司（編）pp.112-141 ココ出版
- 創価大学（2018）2018年度履修要項
- 内閣府（2018）「経済財政運営と改革の基本方針 2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」閣議決定 2018年6月15日
- 中山暁雄（2009）「移民との共生と日本語」第六章『移民時代の言語教育：言語政策のフロンティア1』（シリーズ多文化・多言語主義の現在3）田中慎也・木村哲也・宮崎里司（編）pp.142-164 ココ出版
- 日経オンライン「翻訳AIの進化でこれ以上の英語学習は不要？ 専門家 NICT 隅田氏に聞く、AI時代に必要な英語力」2017年12月11日
<https://messe.nikkei.co.jp/js/news/136246.html>
<https://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/16/113000186/120800004/>
- 西日本新聞 やさしい日本語
https://www.nishinippon.co.jp/feature/easy_new_immigration_age/
- 日本経済新聞「夜間中学、外国籍8割超す 文科省調査 生徒1498人」2015年5月9日
- 日本経済新聞「コンビニ、外国人活用急ぐ、ファミマ、社長と意見交換会、セブン、研修500店に拡大」

2017年7月17日

日本経済新聞「社説：法成立でも残る外国人受入れの課題」2018年12月9日

奴久妻駿介（2014）「日本における外国人児童生徒「不就学」の実態調査 一都道府県教育委員会への質問調査より」多文化関係学 11, pp.87-98.

福王守（2008）「日本の移住労働者受入れに関する比較法的考察 一国内法および国際法における評価と課題一」駒沢女子大学研究紀要第15号 pp.135-152

法務省（2018a）「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案」国会提出主要法案第197回国会（臨時会）

法務省（2018b）「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」2018年12月25日

法務省統計「在留外国人統計」

http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

毎日新聞「社説：就労外国人 改正入管法成立へ 国会を空洞化させた自民」2018年12月8日

三井物産ウェブサイト「在日ブラジル人支援活動」

https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/contribution/global/brazil/1209559_7175.html

文部科学省（2008）「平成20年度文部科学白書」

文部科学省ウェブサイト a「2.1 インターナショナルスクールとブラジル人学校の現状」外国人学校の各種学校設置・準学校法人設立の認可等に関する調査委員会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/011/attach/1319310.htm

文部科学省ウェブサイト b「外国人の子どもの不就学実態調査の結果について」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/012.htm

読売新聞「社説：外国人就労拡大 地域の軋轢減らす体制整備を」2018年12月27日

European Union. (2013). Current challenges in the implementation of the UN International convention on the protection of the rights of all migrant workers and members of their families. Policy Department, Directorate-General for External Policies of the Union, European Parliament.

Skutnabb-Kangas, Tove. (2008). Human rights and language policy in education. In S. May & N. H. Hornberger (eds). Language policy and political issues in education, Volume 1. Encyclopedia of language and education, 2nd edition (pp. 107-119). New York: Springer.

United Nations, The. (1990). International Convention on the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of Their Families.